

南部地域・東部地域の振興

事業名及びその内容

1 訪れてみたくなる地域づくり

(1) 魅力を発見する、創る

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部振興基本計画推進事業 県実施	南部振興基本計画・東部振興基本計画の進捗管理及び計画推進のための調査等 負担区分 国 ¹⁰ ％、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 8,000 (8,000)	地域振興部 南部東部 振興課
奥大和振興プロジェクト検討事業 県実施	南部振興基本計画及び東部振興基本計画に掲げる奥大和地域の振興のための具体的な取組の実現に向けた検討 負担区分 県 ¹⁰ ％	7,200 (8,200)	地域振興部 南部東部 振興課
奥大和魅力創出モデル検討事業 県実施	奥大和地域の特徴を活かした、くらしやすくにぎわいのある地域社会を構築するため、住民が自ら検討する取組を支援 負担区分 県 ¹⁰ ％	2,850 (2,850)	地域振興部 南部東部 振興課
㊦全国過疎問題シンポジウム2016 in なら開催事業 民間実施	全国の過疎地域における地域づくり活動関係者や県・市町村の担当者等が、地域の振興に向けた全国の優良な取組を共有するとともに、地域の魅力を発信するためのシンポジウムを開催 時期 平成28年10月13日・14日 場所 橿原市、五條市、曾爾村、天川村、川上村 負担区分 国・民間負担分を除き県 ¹⁰ ％	4,500 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
㊦奥大和振興シンポジウム開催事業 県実施	奥大和地域が「頻繁に訪れてもらえる」、「住み続けられる」地域となるよう、関係者が協働・連携して地域の振興について考え、今後の取組につなげていくためのシンポジウムを開催 時期 平成29年3月(予定) 場所 橿原市 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,606 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
うだ・アニマルパーク周辺環境整備事業 (再掲) 市町村実施	周辺道路の渋滞解消のため、宇陀市が実施するうだ・アニマルパーク周辺の市道・駐車場等の交通環境の整備に対し補助 負担区分 国庫補助金を除く市負担分の ¹ / ₂ 又は ¹ / ₃	12,788 (16,683)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室
がんばる明日香支援事業 市町村実施	明日香村の歴史的風土の創造的活用を図る事業を支援するため、国の制度と連動した交付金を交付 負担区分 国 ⁸ / ₁₀ ・県 ² / ₁₀	37,500 (37,500)	地域振興部 南部東部 振興課
曾爾高原スキ景観向上事業 (再掲) 県実施	スキの衰退原因である人の踏み荒らし等を防止するため、侵入防止柵及び案内板を設置 負担区分 国 ²⁰ / ₂₀ ・県 ¹ / ₂₀	18,426 (20,000)	景観・環境局 景観・自然 環境課
地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業 (再掲) 市町村実施	㊦市町村による食と農を活かしたオーベルジュの整備基本計画策定に対し補助 実施主体 曾爾村、大淀町、天川村、野迫川村 補助対象 オーベルジュの整備基本計画策定に要する経費 (過疎債を活用する場合は、市町村の公債費のうち、 地方交付税算入額を差し引いた額) 負担区分 国 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	2月補正 5,400 (9,300)	農林部 マーケ ティング課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容

(2) 知ってもらう

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奥大和プロモーション事業 (再掲) 県・民間実施	大手旅行雑誌に奥大和の地域情報・観光情報を掲載 大手宿泊予約サイトに特集ページを掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 動画「美しき日本」の制作・配信及び英語字幕の作成 首都圏の主要駅のデジタルサイネージに広告を掲出 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 東吉野村を舞台とする映画の制作に対し補助 首都圏で映画の上映会を開催し、映画の舞台となる奥大和の魅力を発信 負担区分 村及び民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 27,749 (30,720)	地域振興部 移住・交流 推進室
奥大和の食によるプロモーション事業 (再掲) 県実施	㊦マルシェ株式会社及び奈良健康ランドと連携し、店舗の販売メニューへの食材・特産品活用等により奥大和のプロモーションを展開 負担区分 民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ キッチンカーを活用し、奥大和地域の食材を活用した県内オーナーシェフとの連携による県内外へのプロモーションを実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,719 (1,935)	地域振興部 移住・交流 推進室
㊦大手百貨店連携プロモーション事業 (再掲) 県実施	阪神百貨店梅田本店で行われるバルや手技工芸展に参加し、奥大和地域の食材・工芸品のプロモーションと移住情報の発信を実施 時期 平成28年6月・9月 負担区分 民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	4,600 (-)	地域振興部 移住・交流 推進室
「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業 (再掲) 民間実施	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、三重県・和歌山県とともに誘客のための共同事業を実施 負担区分 奈良県・三重県・和歌山県 各 ¹ / ₃	2,583 (4,183)	観光局 ならの観光力 向上課
東部をよくするプロジェクト推進事業 (再掲) 民間実施	地域振興のため設置された大和高原（東吉野）観光振興協議会による連携事業に対する負担金 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市村 ¹ / ₂	3,090 (4,090)	観光局 ならの観光力 向上課
㊦吉野・天川・十津川宿泊観光推進事業 (再掲) 民間実施	宿泊観光の推進に取り組む、吉野・天川・十津川連携観光協議会による連携事業に対する負担金 負担区分 県 ¹ / ₄ ・町村 ³ / ₄	1,000 (-)	観光局 ならの観光力 向上課
「うだ」の魅力発信事業 (再掲) 県実施	うだ・アニマルパークを拠点とした「うだ」の魅力発信 地域振興に資するイベントの開催 来園者の増加に向けたメディア等への情報発信 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,620 (2,668)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室
㊦音楽による中南和の魅力発信事業 (再掲) 県実施	「悠久の地」、「自然の魅力」をテーマとし、中南和の魅力を音楽や映像、展示で紹介するコンサートを開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,704 (-)	地域振興部 文化振興課

事業名及びその内容

(3) 訪れてもらう、体験してもらう

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奥大和の特色を活かしたイベント開催事業 (再掲) 県・民間実施	天川村の洞川温泉街において、雰囲気調和した音楽イベント「えんがわ音楽祭 in 洞川」を開催 時期 平成28年9月 負担区分 村負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 宇陀市菟田野の「奈良カエデの郷 ひらら」において、国内外で活躍するアーティストによるアートイベント「木造校舎近代美術館」を開催 時期 平成28年5月・11月 負担区分 市負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ◎自然豊かな環境で子育てを体験し、地域の良さをPRするイベント「森のようちえん」を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 奥大和地域の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、地域住民や市町村、民間企業等と協力して「奥大和ゆうゆう祭」を開催 時期 平成28年10月 場所 吉野町 内容 ステージイベント、物産展の開催等 負担区分 市町村及び民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 25,657 (24,171)	地域振興部 南部東部 振興課 移住・交流 推進室
「弘法大師の道」魅力発掘事業 (再掲) 県・民間実施	ホームページ等を活用した「弘法大師の道」の情報発信 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobor Trail 2016」の開催 時期 平成28年5月21日・22日 負担区分 市町村・民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	3,264 (3,306)	地域振興部 移住・交流 推進室
奥大和の特色を活かしたイベント支援事業 (再掲) 市町村・民間実施	奥大和地域で行われるスポーツ・文化イベントを盛り上げ、地域への再訪意欲を高めるためのおもてなしプログラムの実施に対し補助 ◎奥大和地域で住民が参画して開催される、地域の自然環境等を活かした新たなイベントの実施に対し補助 負担区分 市町村及び民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	16,000 (8,904)	地域振興部 南部東部 振興課 移住・交流 推進室
◎近鉄と連携した奥大和の魅力発信事業 (再掲) 民間実施	近畿日本鉄道株式会社と連携して、奥大和地域の魅力を発信する宿泊・日帰り旅行商品を造成し、PR 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,000 (-)	地域振興部 移住・交流 推進室
◎道の駅を活用した奥大和活性化事業 県実施	道の駅を奥大和地域の活性化に向けた拠点として活用するため、利用者の状況や利用ニーズ等を調査するとともに、課題を抽出し、今後のあり方を検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,000 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
路線バスを活用した奥大和への誘客促進事業 県・市町村実施	路線バスを活用し奥大和地域へオフシーズンに来訪した宿泊観光客のバス運賃に対し補助等 対象期間 平成28年12月～平成29年3月 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,000 (30,000)	地域振興部 移住・交流 推進室
スポーツ・文化活動による交流促進事業 (再掲) 市町村・民間実施	市町村のインターハイ開催を契機とした施設整備に係る地方債元利償還金相当額の一部に対し、事業実施の翌年度に補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 奥大和地域へオフシーズンに部活動合宿や勉強合宿を誘致するため、合宿経費に対し補助 対象 小学生から大学生 要件 延べ宿泊数が20人泊以上 補助額 1,000円/泊 対象期間 平成28年12月～平成29年3月 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	11,243 (57,282)	地域振興部 南部東部 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
サイクルスポーツイベント支援事業 (再掲) 民間実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ツアー・オブ・奈良・まほろば 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{9}{20}$ ・県 $\frac{9}{20}$ ・市町村 $\frac{2}{20}$ 山岳グランfond in 吉野 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ヒルクライム大台ヶ原 since 2001 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{2}{9}$ ・県 $\frac{2}{9}$ ・上北山村 $\frac{5}{9}$	千円 9,100 (12,244)	くらし創造部 スポーツ 振興課
アウトドアチャレンジレース開催事業 (再掲) 民間実施	カヌーやヒルクライムマラソンを組み合わせたアウトドアスポーツイベントの開催経費の一部を負担 時期 平成28年5月(予定) 場所 おおたき龍神湖、大台ヶ原ドライブウェイ 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・川上村 $\frac{1}{4}$ ・上北山村 $\frac{1}{4}$	2,032 (250)	くらし創造部 スポーツ 振興課
㊦南部地域スポーツ拠点PR事業 (再掲) 県実施	トップアスリートを招いた交流イベントやスポーツ教室を実施することにより、南部地域のスポーツ施設や地域の魅力をPR 時期 平成28年秋 場所 (仮称)五條総合体育館・上野公園グラウンド 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (-)	くらし創造部 スポーツ 振興課
㊦関西ワールドマスタースターズゲームズ2021開催事業 (再掲) 民間実施	関西一円で開催される関西ワールドマスタースターズゲームズ2021に参加するため、開催経費の一部を負担 時期 平成33年5月15日～30日(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	14,150 (-)	くらし創造部 スポーツ 振興課
五條新宮道路の整備推進(国道168号) (再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 辻堂バイパス、阪本工区 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	当初 1,495,340 2月補正 1,245,200 (3,599,050) 債務負担行為 [460,000]	県土マネジメント部 道路建設課
直轄道路事業費負担金(南部・東部) (再掲) 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 5,971,000 2月補正 270,000 (6,020,000)	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進(一部再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 榛原菟田野御杖線 ほか 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	当初 1,902,380 2月補正 1,197,407 (3,610,350) 債務負担行為 [2,876,000]	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,479 (197,104)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部振興物産販売促進支援事業 (再掲) 市町村実施	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の開催又は物産展への出展経費に対し補助 実施主体 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡 補助上限 1,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 11,000 (11,840)	産業・雇用振興部 地域産業課
ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業 (再掲) 県・民間実施	「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するとともに、国で制定された「山の日」の周知を図るため、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 平成28年8月(予定) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,600 (6,660)	農林部 森林整備課
2 住み続けられる地域づくり			
(1) 働きやすくする			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部地域振興補助金(企業立地促進補助事業) (再掲) 県実施	南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算 加算額 固定資産投資額 5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 100,000 (100,000)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
中南和振興のための産業集積地形成事業 (再掲) 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 用地測量、補償調査等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	75,800 (164,200) 債務負担行為 [1,479,953]	産業・雇用振興部 企業立地推進課
創業支援資金(南部・東部枠)(制度融資) (再掲) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 20.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,065 (2,580)	産業・雇用振興部 地域産業課
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 (再掲) 県・市町村・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等を総合的に推進 市町村が行う高品質・安定生産等の取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 薬用作物の安定供給に係る研究 ①宇陀地域の気候・土壌条件に適応した薬草研究 農業生産法人等に対する栽培技術指導・経営分析 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 ②大和トウキ薬活用商品等の展示・販売による販路開拓支援 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 漢方関連食品の製品化に向けた加工技術・機能性の研究 大和生薬の品質の数値化と薬効研究 ③国産生薬の品質評価の研究 ④奈良のくすりのインバウンド消費推進等による販路拡大 ⑤大和トウキ総合PRサイトの開設、各種イベントへの出展 プロジェクト検討会の開催・運営 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ⑥寄付型クラウドファンディングを活用した森野藤助没後250年記念講演会の開催 負担区分 民間 $\frac{10}{10}$	当初 900 2月補正 38,800 (31,619)	医療政策部 薬務課 ・ 産業・雇用振興部 産業政策課 産業振興総合センター ・ 農林部 農業水産振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
有害鳥獣駆除事業 (再掲) 市町村実施	シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	千円 5,601 (5,601)	農林部 農業水産 振興課
有害鳥類捕獲事業 (再掲) 県実施	使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	600 (600)	農林部 農業水産 振興課
有害獣捕獲施設設置 事業 (再掲) 市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵の設置 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	300 (300)	農林部 農業水産 振興課
㊦森林地域における ニホンジカ捕獲モデル 事業 (再掲) 県実施	林業関係者、市町村等と連携し、広域的かつ計画的なニホンジカ の捕獲を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	5,100 (-)	農林部 農業水産 振興課
捕獲新技術導入推進 事業 (再掲) 県実施	近年開発され普及が進みつつある捕獲装置の能力を最大限に発揮 させるため、専門家による研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	680 (2,091)	農林部 農業水産 振興課
㊦ならジビエ推進事 業 (再掲) 県実施	県内の野生獣肉を地域資源として活用するため、食用野生獣肉(ジ ビエ)を取り扱う施設を支援 取扱施設の認定 共通PRツールの作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,000 (-)	農林部 マーケ ティング課
㊦若手狩猟者確保育 成事業(奈良女子大 学学生提案事業) (再掲) 県実施	狩猟への関心を高め、若手狩猟者を育成・確保 学生を中心としたハンティングサークル活動への支援 狩猟活動の実施、狩猟マップの作成 ジビエ料理のレシピの開発、県内宿泊施設・地域イベントで のジビエ料理の提供 狩猟イベントの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,264 (-)	農林部 農業水産 振興課
(2) 暮らしやすくする			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
南和地域公立病院新 体制整備支援事業 (再掲) [一部医療再生] 県・一部事務組合実施	南和広域医療企業団による南和地域公立病院新体制整備への支援 五條病院改修工事等、企業団構成市町村に対する起債償還金補 助、五條病院休院中の仮設診療所設置等 負担区分 一部事務組合構成市町村負担分を除き 国(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 1,600,880 (2,980,883)	医療政策部 病院マネジ メント課
㊦南和広域医療企業 団運営費負担金 (再掲) 一部事務組合実施	南和広域医療企業団が設置する看護専門学校の運営経費に対し負 担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	80,000 (-)	医療政策部 病院マネジ メント課
㊦南和広域医療企業 団運営費補助事業 (再掲) 一部事務組合実施	南和広域医療企業団の病院運営にかかる経費に対し補助 病院開院の立ち上がり支援 五條病院開院に備え確保の必要がある職員の人件費 南奈良総合医療センターの稼働平準化までの経営支援 県からの身分移管職員の県在職中に起因して発生する人件費 退職手当及び期末・勤勉手当の県在職期間分 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	452,487 (-)	医療政策部 病院マネジ メント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦南和広域医療企業 団運営費貸付金 (再掲) 一部事務組合実施	病院所在市町村(五條市、吉野町、大淀町)が負担する南和地域 公立病院新体制運営費(地方交付税措置分)のうち、地方交付税 の交付が翌年度以降になるものについて無利子貸付 貸付条件 2年据置、10年償還 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 505,733 (-)	医療政策部 病院マネジメント課
へき地診療所医師確保 支援事業(再掲) 市町村実施	補助対象 へき地診療所に勤務する医師に係る人件費(自治医大 卒業医師を除く) 実施主体 宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$	5,552 (8,391)	医療政策部 地域医療 連携課
自治医科大学運営費 負担金(再掲) 県実施	在学生 15人 卒業生 84人(現在38期生まで) 自治医大卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 10人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	131,200 (131,200)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
へき地勤務医師確保 推進事業(再掲) [地域医療介護] 県・市町村実施	医学生や研修医を対象にプロモーション活動を実施 地域医療ワークショップの開催 へき地診療所での体験実習の実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{10}{10}$	2,232 (2,553)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
へき地歯科医療施設 整備事業(再掲) 市町村実施	へき地村立歯科診療所の医療施設・設備整備に対し補助 実施主体 曾爾村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	139 (8,764)	医療政策部 地域医療 連携課
医師確保修学資金貸 付金(再掲) [一部地域医療介護] 県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験 合格者 貸与予定者 86人(うち新規15人) 医師確保修学資金貸付金 対象 小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命 救急センターやへき地での勤務を希望する県内外の医学 生・研修医 貸与予定者 24人(うち新規5人) 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	276,506 (276,506)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
㊦安心して暮らし続 ける奥大和生活支援 事業 市町村・民間実施	奥大和地域の住民が安心して暮らし続けるための買い物手段や移 動手段の確保に向けた市町村等のモデル的な取組を支援 買い物手段や移動手段の確保に向けた仕組みづくりに対し補助 補助上限 500千円 移動販売や買い物代行、配達を行うための車両等の整備に対し 補助 補助上限 4,000千円 介護補助機能付き車両等の移動支援車両の整備に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	16,000 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
㊦ふるさとへの愛着 心育成事業 県実施	若者の奥大和地域への定着に向け、地元への愛着心を深めるため、 モデル地域を選定し、高校生と小・中学生が一緒になって主体的 に取り組む地域の魅力を発信するイベントを開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,025 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
「スマホ」を活用し た生活支援サービス 提供事業(再掲) 県・市町村実施	山間部の高齢者等を対象に、スマートフォンを活用した見守りや 健康づくりなどの生活支援サービスを提供 県が開発したアプリを搭載したスマートフォン等を市町村に貸 し出し、「奈良県版生活支援スマホ」の導入を促進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	22,480 (16,000)	健康福祉部 健康づくり 推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{3}{5}$ ・実施主体等 $\frac{2}{5}$	千円 197,479 (197,104)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	公共交通の利用促進と効率的な運行、まちづくりと一体となった公共交通のあり方等の検討や実証運行に対し補助 運行効率化計画等の策定への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	33,582 (35,082)	県土マネジメント部 地域交通課
南部・東部地域づくり推進支援事業 県・市町村実施	南部・東部集落づくり支援事業 南部・東部地域における定住促進、空き家の活用等の集落づくりプロジェクトを推進するため、市町村が必要とする技術的支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 復興住宅建設等補助事業 紀伊半島大水害の被災地である五條市、野迫川村、十津川村が行う復興住宅建設関連事業に対し補助 負担区分 国庫補助事業 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市村 $\frac{1}{4}$ 市村単独事業 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$ 新しい集落づくりプロセスマネジメント支援事業 紀伊半島大水害の被災地である五條市、野迫川村、十津川村が行う住まい、インフラ、福祉、産業など多岐にわたる分野の復興事業を横断的に調整・管理するため、市村によるファシリテーターの活用に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・村 $\frac{1}{4}$	215,638 (251,838)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
⑩県内大学生が創る奈良の集落活性化事業(奈良女子大学生・奈良県立大学生提案事業) 民間実施	県内大学生等との協働により、十津川村谷瀬地区にある空き家を活用し、集落の住民と集落外からの移住・定住・来訪者との交流の場となる休憩所の整備・運営や、移住・定住促進に向けた滞在型交流体験の場となる体験宿泊所等の整備を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,015 (-)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
南部地域におけるへき地教育振興事業 市町村実施	へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業等を実施する市町村に対し補助 補助額等 教員等の設置にかかる費用の $\frac{1}{2}$ 以内 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,904 (6,871)	教育委員会 教職員課
南部地域における産業連携教育支援事業 (再掲) 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育てるため、職業教育の実習備品を整備 十津川高校 木工作業機器 吉野高校 林内作業車 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,600 (2,321)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
小規模校における協働学習を活性化するためのICT活用事業 県実施	タブレット端末等のICT機器を活用した学習等をモデル的に実施し、へき地における効果的な指導方法を開発 モデル校 小学校3組(6校) 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,638 (10,000)	教育委員会 学校教育課
奈良県立高等学校全国募集事業 県実施	全国募集の入学者選抜試験を実施している学校の部活動を充実させるため、備品等を整備 ⑳ 榛生昇陽高校、十津川高校、山辺高校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,567 (3,500)	教育委員会 保健体育課

(3) いざという時に備える

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業(再掲) 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 陸上自衛隊のヘリポートを併設した駐屯地誘致のための調査 誘致気運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査(再掲) 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	20,000 (20,000)	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県広域防災拠点整備基本構想策定事業(再掲) 県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる広域防災拠点(防災基地)の整備等のための基本構想を策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	16,000 (20,300)	知事公室 防災統括室
孤立集落の対策支援事業(再掲) 県実施	孤立可能性集落箇所を把握し、災害時に活用できる臨時ヘリポートを確認することにより、市町村の孤立集落対策を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,000 (4,180)	知事公室 防災統括室
五條新宮道路の整備推進(国道168号)(再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 辻堂バイパス、阪本工区 負担区分 国 ⁵ / ₁₀ ・県 ⁵ / ₁₀	当初 1,495,340 2月補正 1,245,200 (3,599,050) 債務負担行為 [460,000]	県土マネジメント部 道路建設課
直轄道路事業費負担金(南部・東部)(再掲) 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 負担区分 国 ³ / ₃ ・県 ³ / ₃	当初 5,971,000 2月補正 270,000 (6,020,000)	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進(再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 榛原菟田野御杖線 ほか 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀	当初 1,902,380 2月補正 1,197,407 (3,610,350) 債務負担行為 [2,876,000]	県土マネジメント部 道路建設課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
道路改良等基礎調査 (南部・東部) 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号新伯母峯トンネル、国道168号十津川道路Ⅱ期、新天 辻トンネル等の国による整備実現に向けた調査等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 120,000 (77,000)	県土マネジ メント部 道路建設課
橋りょう耐震補強事 業(南部・東部) (再掲) 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道166号阿騎野橋外5路線24橋 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	291,900 (766,500) 債務負担行為 [81,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
道路災害防除事業(南 部・東部)(再掲) 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重 要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の 防災対策を実施 国道169号外13路線 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	当初 622,335 2月補正 658,437 (2,585,650) 債務負担行為 [1,600,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
道路施設老朽化対策 事業(南部・東部) 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 天満橋外81橋 高見トンネル外13トンネル 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,199,830 (965,950) 債務負担行為 [1,100,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
道路施設点検・診断 事業(南部・東部) 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋梁・トンネルや 道路法面の点検を実施 国道165号外31路線 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	906,140 (300,300)	県土マネジ メント部 道路管理課
道路舗装補修事業(南 部・東部) 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実 施 国道166号外17路線 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	242,550 (533,000)	県土マネジ メント部 道路管理課
道路施設維持修繕費 (南部・東部) 県実施	紀伊半島大水害により被災した箇所のうち、地すべりの兆候があ る地区において二次的な災害を防止 高野天川線 天川村南日裏 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 川津高野線 十津川村五百瀬 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	60,000 (79,000)	県土マネジ メント部 道路管理課
南部東部地域河川改 良事業 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良 を実施 紀の川、宇陀川外9河川 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	668,575 (874,965) 債務負担行為 [252,000]	県土マネジ メント部 河川課
新宮川水系堆積土砂 処分推進事業 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推 進 神納川、旭川 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	150,000 (150,000) 債務負担行為 [30,000]	県土マネジ メント部 河川課
通常砂防事業(南部 ・東部) 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村大畑瀬外15カ所 単独事業 宇陀市灰立川外2カ所 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	当初 1,150,102 2月補正 92,400 (1,596,739) 債務負担行為 [1,120,000]	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
地すべり対策事業（南部・東部） 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 十津川村折立地区外3カ所 単独事業 奈良市西狭川地区、宇陀市室生地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	当初 ^{千円} 384,492 2月補正 157,500 (626,504) 債務負担行為 [530,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業（南部・東部） 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村上野地地区外23カ所 単独事業 天川村川合地区外14カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	923,501 (761,140) 債務負担行為 [405,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
直轄河川事業費負担金（南部・東部） 国実施	河道閉塞（土砂ダム）等の対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 1,664,000 2月補正 752,000 (1,950,971)	県土マネジメント部 河川課
携帯電話等エリア整備事業 市町村実施	携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対し補助 対象地域 過疎地域、辺地、半島振興対策実施地域、振興山村、特定農山村地域 実施主体 御杖村、東吉野村 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・村 $\frac{1}{3}$ 施設整備事業を実施した市町村の公債費に対し補助 補助対象 国庫補助対象事業に係る市町村の公債費のうち、地方交付税算入額及び事業者負担分を差し引いた額 実施方法 事業完了翌年度から2年分割補助 実施主体 ㉗～㉘ 上北山村、㉙～㉚ 野迫川村 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	74,040 (10,172)	総務部 情報システム課
奈良県情報通信基盤運営事業（一部） 県実施	災害に強い情報通信ネットワークを確保するため、大和路情報ハイウェイ県南部幹線のバックアップ回線を運用 ㉛南部・東部地域のアクセス回線を二重化（平成29年3月～） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	12,731 (9,765)	総務部 情報システム課
緊急時情報発信ネットワーク整備事業 県実施	災害時の通信手段を確保するため、県南部の出先機関4カ所で衛星インターネット回線を運用 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,333 (944)	総務部 情報システム課
㉜市町村情報処理業務支援事業 県実施	南部・東部地域の小規模地方公共団体の情報処理系事務共同化に向けた取組を推進 ㉝ 情報システム環境台帳の作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,590 (-)	総務部 情報システム課
簡易水道等整備推進事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 桜井市外11市町村 29事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費に対し補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費（補助災害復旧事業） 起債対象事業費（単独災害復旧事業） 補助率 12.5～25%（補助災害復旧事業） 20～50%（単独災害復旧事業） 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	122,865 (132,341)	地域振興部 地域政策課

事業名及びその内容

(4) 移り住んでもらう

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奥大和移住促進事業	ホームページ等による移住情報の発信、古民家DIY改修イベントや食と移住の情報発信を行うイベント開催によるプロモーションの実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ⑧旧県立耳成高校セミナーハウス内における移住者の交流等の拠点である奥大和移住定住交流センターに移住・定住相談員を配置 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助 補助上限 250千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ⑨空き家バンクの取組を行う自治体や民間団体等が集まり、全国の優良な取組を共有する空き家バンクサミットを開催 時期 平成28年11月(予定) 場所 吉野町(予定) 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 移住・定住、二地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランを作成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 移住・定住、二地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村等に対し補助 補助上限 改修 4,000千円 ⑩新築 6,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 農家民宿ホームページによる情報発信等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 当初 47,550 2月補正 4,542 (59,640)	地域振興部 移住・交流 推進室
県・市町村・民間実施			
⑧奥大和移住・定住連携協議会運営事業	県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	7,932 (-)	地域振興部 移住・交流 推進室
民間実施			
紀伊半島移住プロモーション事業	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住フェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,000 (-)	地域振興部 移住・交流 推進室
民間実施			
ふるさと創生協力隊等設置・支援事業	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 3人 紀伊半島大被害からの復興活動等、地域協力活動に従事する人材として採用したふるさと復興協力隊を引き続き奥大和地域の市町村に配置 ふるさと復興協力隊 6人 ⑪地域おこし協力隊員等が抱える課題解決に向けた意見交換や新たな人脈づくりのための交流会を開催 ⑫起業・事業化に向けたセミナーや公認会計士等による個別相談を実施 県が設置したふるさと復興協力隊の起業に要する経費を補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	30,999 (85,589)	地域振興部 南部東部 振興課
県・民間実施			